

「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 30 年 6 月 29 日

仕事の内容	心身障害児福祉手当支給事業費				
担当部署・課長名	障害福祉	課	庶務	係	課長名 小川 則之

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。

【施策】 障害者福祉の推進

(総合計画書 55 ページ)

予算名	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費	事業	15	心身障害児福祉手当支給事業費	
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 20歳未満の身体障害者手帳4級以上または、愛の手帳4度以上を所持者数。							① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) → 対象となる障害児数(20歳未満の身体障害児・知的障害児)				
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 20歳未満の身体障害者手帳4級以上または、愛の手帳4度以上を所持し、保護者が市内に在住している場合、手当を支給する。							② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) → 手当受給者数				
	③ そのために何をしましたか。 心身障害児福祉手当を支給した。							③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) → 手当支給額				

2 指標の推移			単位	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度目標	平成31年度目標
	対象指標	①の数値	人	271	276	286	/	/
	成果指標	②の数値	人	219	229	242	/	/
	目 標	②の目標値	人	220	230	240	/	/
			目標値設定の考え方	対象者に適正に手当を支給する。				
活動指標	③の数値	円	16,067,400	16,433,400	17,250,800	/	/	

3 経費	事業費(実績)		円	16,067,400	16,433,400	17,250,800	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,253,000円 時間単価は、4,200円で計算してください。 【算出根拠】平成28年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)	
	財源	一般財源		円	16,067,400	16,433,400		17,250,800
		特定財源		円	0	0		0
			(うち受益者負担)		円			
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)		人	0.2	0.2		0.2
		所要人数(再任用)		人				
		職員人件費(再任用以外)		円	1,650,600	1,650,600		
		職員人件費(再任用)		円				
		事業費+人件費		円	17,718,000	18,084,000	18,901,400	

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4 環境変化	この仕事の開始時期(開始年度)、何を目的に開始していますか。	
	昭和44年4月 心身障害児を監護し、又は養育している者に手当(月額6,100円)を支給することにより、障害児の福祉の増進に寄与する。	
	開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 近年、とりわけ軽度の知的障害児が増加傾向にある。	

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成29年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について	
	特になし。	

仕 事 の 内 容	心身障害児福祉手当支給事業費			
担当部署・課長名	障害福祉	課	庶務	係 課長名 小川 則之

6 市民協働	(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択しご記入ください。(複数回答可)			
	取組みは無い	取組手法	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()	
(2)平成30年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点をご記入ください。				
7 課 題	(1)平成28年度の課題についての解決に向けた取組や、事務改善など、平成29年度に実施したことをご記入ください。			
	特になし。			
(2)この仕事を振り返り、課題をご記入ください。				
対象者が増加傾向にあり、支給金額が増えている。				
8 今 後 の 方 向 性	(1)仕事の方向性(「7 課題(2)」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	対象者が増え、支給金額が増加していることを踏まえて、同様の他の手当(心身障害者福祉手当、難病患者福祉手当等)と比べて、支給要件が緩やかであるため、支給要件の見直しを行うことも検討する必要がある。			
	(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等を具体的にご記入ください。			
支給要件の見直しをすることにより、受給資格を喪失する者が出るが見込まれるため、適切な見直しの根拠を示し、受給者の理解を得る必要がある。				
(3)改革・改善案による期待成果				
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。				
成 果	成果を維持する。		経 費	仕事の経費は削減する。